



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社  
コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 正徳  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 大竹 聡  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

TEL 03-3241-5511  
配当支払開始予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	57,245	11.3	2,778	△4.8	3,614	△7.1	1,823	22.3
21年12月期	51,442	△11.6	2,916	2.1	3,890	12.1	1,490	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	37.60	36.99	3.7	4.9	4.9
21年12月期	29.87	29.64	3.0	5.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 95百万円 21年12月期 99百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	74,991	59,090	66.6	1,038.03
21年12月期	73,639	58,185	67.1	1,002.44

(参考) 自己資本 22年12月期 49,917百万円 21年12月期 49,422百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	6,934	△4,870	△1,218	11,785
21年12月期	5,560	△4,336	△1,329	10,966

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	517	33.5	1.0
22年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	600	31.9	1.2
23年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.7	

(注)22年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	△2.5	2,100	△14.5	2,600	△13.6	1,400	△6.7	29.11
通期	55,500	△3.0	2,500	△10.0	3,200	△11.5	1,800	△1.3	37.43

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 60,996,473株 21年12月期 60,996,473株  
② 期末自己株式数 22年12月期 12,907,817株 21年12月期 11,694,202株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,998	△0.9	625	△35.6	1,459	△24.5	991	37.7
21年12月期	14,122	△7.8	971	10.0	1,934	26.5	719	△38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	19.66	19.64
21年12月期	13.88	13.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	44,394	37,895	37,895	85.3	756.98	
21年12月期	44,747	38,204	38,204	85.4	745.36	

(参考) 自己資本 22年12月期 37,868百万円 21年12月期 38,192百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,200	△3.0	350	△20.3	800	△14.1	650	△3.5	12.99
累計期間									
通期	13,900	△0.7	600	△4.1	1,300	△10.9	1,000	0.9	19.99

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きも見られましたが、失業率が高水準にある等雇用情勢は依然として厳しく、また、海外景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、株安基調等による景気後退のリスクが残る状況にありました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ11.3%増の572億45百万円となりました。しかしながら、経常利益は、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加やヨード・かん水事業における円高の影響等により、前連結会計年度に比べ7.1%減の36億14百万円となりました。一方、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損等を計上した前連結会計年度に比べ22.3%増の18億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

大口需要家向けの販売量が増加したほか、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ13.6%増の516億30百万円となりました。一方、営業利益は、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ1.3%減の41億99百万円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

円高の影響を強く受けたほか、ヨードの販売量が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減の29億35百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ20.7%減の5億9百万円となりました。

#### <建設事業>

厳しい環境が続くなか受注獲得に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ14.7%減の12億43百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ65.2%増の1億7百万円となりました。

#### <その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ5.4%減の14億35百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ70.7%増の1億80百万円となりました。

②次期（平成23年12月期）の見通し

ガス事業につきましては、大口需要家向けの販売量の減少等により、売上高は減少を予想しております。また、ヨード・かん水事業につきましては、ヨード販売量の増加を見込むものの、円高の影響により、売上高は若干の減少を予想しております。なお、建設事業およびその他の事業につきましては、厳しい環境が見込まれることから、売上高は減少を予想しております。

以上の結果、売上高は当連結会計年度に比べ3.0%減の555億円と予想しております。

また、経常利益は、ヨード・かん水事業における円高の影響等により、当連結会計年度に比べ11.5%減の32億円、当期純利益は、非連結子会社の吸収合併による特別利益の計上等により、当連結会計年度に比べ1.3%減の18億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ9.9%増の213億60百万円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券や建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.1%減の536億31百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増の749億91百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ9.0%増の92億43百万円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.6%減の66億57百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%増の159億円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.6%増の590億90百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、66.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ7.5%増加し、117億85百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益等により、69億34百万円の収入(前連結会計年度は55億60百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資や長期預金の預入による支出等により、48億70百万円の支出(前連結会計年度は43億36百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、12億18百万円の支出(前連結会計年度は13億29百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	67.3	64.8	64.8	67.1	66.6
時価ベースの自己資本比率	57.1	42.5	38.2	32.3	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.9	0.7	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.8	70.2	70.2	113.9	130.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、中間配当と同様1株につき普通配当5円、これに創業80周年記念配当として2円を加え、合計7円を予定しております。この結果、年間の配当額は1株につき12円となり、当連結会計年度の配当性向は31.9%、純資産配当率は1.2%となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき5円を予定しており、年間の配当額は1株につき10円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造への支障や、設備復旧等にかかる費用のほか、信用失墜や損害賠償等が発生する可能性があります。特に阪神・淡路大震災級の大規模な災害の場合には、復旧に要する費用が多額となる可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境の変化

当社グループにおきまして、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

⑧海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生し、当社の業績および財政状態が悪化する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

(5) 個別業績の概要

①当期の経営成績

当期の売上高は、一部のガス販売価格が上昇したものの、ガス販売量の減少等もあり、前期並の139億98百万円となりました。経常利益は、輸入エネルギー価格の影響による仕入価格の一部上昇に加え、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加等もあり、前期に比べ24.5%減の14億59百万円となりました。一方、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損等を計上した前期に比べ37.7%増の9億91百万円となりました。

<ガス>

輸入エネルギー価格の影響で販売価格が一部で上昇したものの、都市ガス向け需要の一部減少を受けて販売量が減少したこと等により、売上高は前期に比べ1.0%減の120億79百万円となりました。

<ヨード>

市況は堅調であったものの、円高の影響により、売上高は前期並の14億62百万円となりました。

<かん水>

販売量が増加したことから、売上高は前期に比べ1.3%増の4億56百万円となりました。

②次期（平成23年12月期）の見通し

ガスにつきましては、上昇基調である輸入エネルギー価格の影響を受けて販売価格の一部上昇を見込むものの、都市ガス向け需要の一部減少により、売上高は当期並を予想しており、ヨードにつきましても、売上高は当期並を予想しております。

以上の結果、売上高は当期並の139億円、経常利益は、試験研究費の増加等により、当期に比べ10.9%減の13億円と予想しております。一方、当期純利益は、子会社の吸収合併による特別利益の計上等により、当期並の10億円と予想しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社10社（連結子会社5社、非連結子会社5社）ならびに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業、土木・配管・さく井工事等を行う建設事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社3社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取ならびに東京電力(株)および日本天然ガス(株)他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として販売しております。

また、大多喜ガス(株)は、当社および東京電力(株)他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

### (2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社1社（日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造ならびに日本天然ガス(株)他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス(株)にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

### (3) 建設事業

当事業には、連結子会社3社（関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)）および非連結子会社2社が関わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、ガス井の掘さく工事等を行っております。

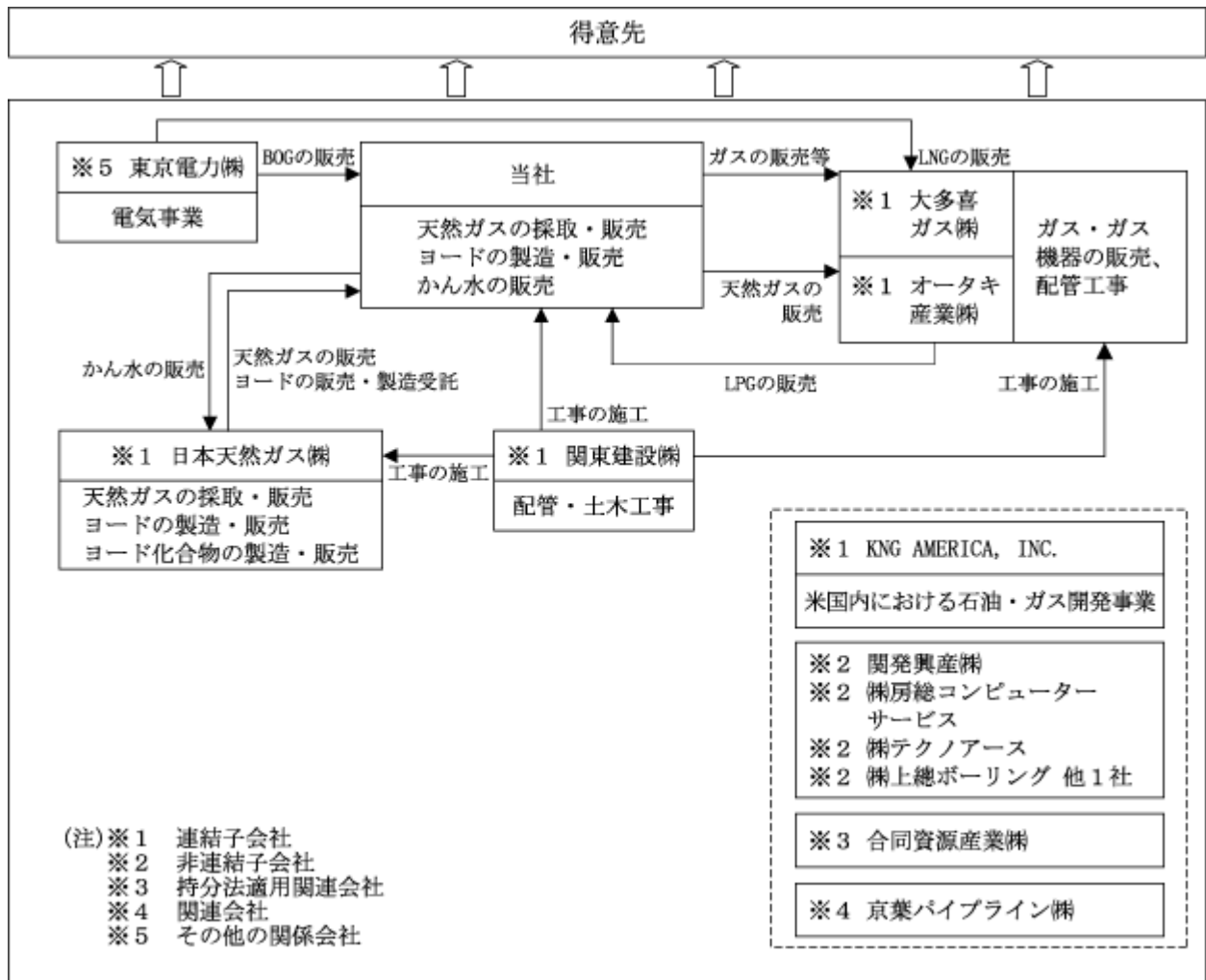
### (4) その他の事業

その他の事業には、連結子会社3社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、大多喜ガス(株)およびオータキ産業(株)がガス機器の販売を、KNG AMERICA, INC. が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社他が地質・地下水汚染調査、リース・物品販売、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

<事業系統図>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する。」というグループ経営理念のもと、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、需要家へのガスの供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に貴重な資源であるヨードの製造・販売を行っております。

ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化等といったグループを取り巻く状況の変化にも、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した天然ガスの開発を推し進めることによって、事業活動と環境との共存を図り、当社グループに寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、その安定供給に努めるとともに、国際競争力をさらに高めるべく、生産体制の合理化、効率化を推し進めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定しており、その達成に向けて尽力しております。なお、今後の収支見通しといたしましては、平成25年12月期において、連結業績で売上高586億円、経常利益35億円、個別業績で売上高147億円、経常利益17億円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成23年度からの5ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、以下の施策に取り組んでまいります。

当社グループの基幹事業であるガス事業に関しまして、地球温暖化問題が関心を集めるなか、天然ガスは他の化石燃料に比べて二酸化炭素排出量が少なく、平成22年に政府が策定した「エネルギー基本計画」においても重要な位置づけを得ております。

天然ガスを供給する当社グループといたしましては、国際エネルギー情勢が引き続き不安定ななか、長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、他エネルギーとの競合に対応すべく、低炭素社会への貢献につながる天然ガスの環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して拡販を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業およびその他事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会を始めとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,527,099	5,260,596
受取手形及び売掛金	5,381,425	5,697,167
有価証券	7,429,401	8,757,210
たな卸資産	941,000	1,031,541
その他	1,157,711	622,025
貸倒引当金	△7,458	△8,093
流動資産合計	19,429,179	21,360,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,741,932	18,002,037
減価償却累計額	△10,980,483	△11,437,199
建物及び構築物（純額）	6,761,449	6,564,838
機械装置及び運搬具	64,517,174	67,752,117
減価償却累計額	△51,539,592	△54,060,640
機械装置及び運搬具（純額）	12,977,582	13,691,477
坑井	10,436,815	11,175,476
減価償却累計額	△9,603,238	△10,207,088
坑井（純額）	833,576	968,387
土地	6,790,455	7,275,493
建設仮勘定	3,141,017	2,869,968
その他	1,155,080	1,195,937
減価償却累計額	△809,525	△854,945
その他（純額）	345,554	340,992
有形固定資産合計	30,849,636	31,711,158
無形固定資産		
その他	972,672	936,895
無形固定資産合計	972,672	936,895
投資その他の資産		
投資有価証券	20,316,950	18,305,670
繰延税金資産	806,699	885,642
その他	1,374,622	1,898,038
貸倒引当金	△110,413	△106,345
投資その他の資産合計	22,387,859	20,983,004
固定資産合計	54,210,169	53,631,058
資産合計	73,639,348	74,991,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,663	3,604,039
短期借入金	845,140	840,680
未払金	1,796,540	1,781,156
未払法人税等	377,285	1,164,074
賞与引当金	30,585	29,235
その他	2,181,890	1,823,826
流動負債合計	8,476,104	9,243,011
固定負債		
長期借入金	1,356,840	1,318,160
繰延税金負債	1,150,708	912,493
退職給付引当金	3,467,408	3,557,298
その他の引当金	283,691	222,100
その他	718,634	647,886
固定負債合計	6,977,282	6,657,939
負債合計	15,453,386	15,900,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	41,882,875	43,198,874
自己株式	△8,080,602	△8,684,157
株主資本合計	49,965,069	50,677,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△414,839	△595,614
為替換算調整勘定	△127,676	△164,393
評価・換算差額等合計	△542,516	△760,007
新株予約権	21,968	48,806
少数株主持分	8,741,440	9,124,245
純資産合計	58,185,961	59,090,557
負債純資産合計	73,639,348	74,991,507

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	51,442,878	57,245,766
売上原価	40,036,850	45,772,638
売上総利益	11,406,027	11,473,128
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,520,691	5,654,302
販売費及び一般管理費	2,968,652	3,040,799
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	8,489,343	8,695,102
営業利益	2,916,684	2,778,025
営業外収益		
受取利息	225,339	197,634
受取配当金	361,088	266,091
負ののれん償却額	169,987	187,628
持分法による投資利益	99,929	95,468
その他	219,937	208,932
営業外収益合計	1,076,282	955,757
営業外費用		
支払利息	60,658	56,299
寄付金	20,498	19,441
為替差損	16,586	31,035
その他	4,727	12,834
営業外費用合計	102,471	119,611
経常利益	3,890,495	3,614,171
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	99,915
移転補償金	—	41,205
その他	17,523	19,269
特別利益合計	329,298	160,390
特別損失		
固定資産除却損	52,431	58,333
投資有価証券売却損	—	133,424
投資有価証券評価損	963,375	—
退職給付制度改定損	—	185,002
探鉱費	498,314	—
その他	41,484	27,338
特別損失合計	1,555,605	404,099
税金等調整前当期純利益	2,664,187	3,370,462
法人税、住民税及び事業税	637,405	1,443,202
法人税等調整額	92,275	△299,985
法人税等合計	729,680	1,143,217
少数株主利益	444,297	404,239
当期純利益	1,490,209	1,823,005

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,261,143	8,260,611
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	△831	△665
自己株式処分差損の振替	299	665
<b>当期変動額合計</b>	△532	—
当期末残高	8,260,611	8,260,611
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,915,554	41,882,875
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	1,490,209	1,823,005
自己株式処分差損の振替	△299	△665
<b>当期変動額合計</b>	967,321	1,315,998
当期末残高	41,882,875	43,198,874
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,429,630	△8,080,602
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△654,671	△605,667
自己株式の処分	3,699	2,112
<b>当期変動額合計</b>	△650,971	△603,554
当期末残高	△8,080,602	△8,684,157
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,649,252	49,965,069
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	1,490,209	1,823,005
自己株式の取得	△654,671	△605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
自己株式処分差損の振替	—	—
<b>当期変動額合計</b>	315,817	712,443
当期末残高	49,965,069	50,677,513



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△997,331	△414,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,491	△180,774
当期変動額合計	582,491	△180,774
当期末残高	△414,839	△595,614
為替換算調整勘定		
前期末残高	△56,010	△127,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,666	△36,716
当期変動額合計	△71,666	△36,716
当期末残高	△127,676	△164,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,053,342	△542,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510,825	△217,490
当期変動額合計	510,825	△217,490
当期末残高	△542,516	△760,007
新株予約権		
前期末残高	—	21,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,968	26,838
当期変動額合計	21,968	26,838
当期末残高	21,968	48,806
少数株主持分		
前期末残高	9,640,746	8,741,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899,306	382,805
当期変動額合計	△899,306	382,805
当期末残高	8,741,440	9,124,245
純資産合計		
前期末残高	58,236,657	58,185,961
当期変動額		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	1,490,209	1,823,005
自己株式の取得	△654,671	△605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366,513	192,152
当期変動額合計	△50,695	904,595
当期末残高	58,185,961	59,090,557

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,664,187	3,370,462
減価償却費	3,550,151	3,886,306
固定資産売却損益(△は益)	△704	△4,619
固定資産除却損	40,092	51,440
投資有価証券売却損益(△は益)	△311,774	33,508
投資有価証券評価損益(△は益)	963,375	11,797
持分法による投資損益(△は益)	△99,929	△95,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,871	89,889
前払年金費用の増減額(△は増加)	8,034	1,952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△307,411	△57,997
その他の引当金の増減額(△は減少)	28,712	△8,375
受取利息及び受取配当金	△586,427	△463,726
支払利息	60,658	56,299
売上債権の増減額(△は増加)	752,364	△293,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,979	△90,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△601,577	361,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,907	△79,573
その他	3,547	133,707
小計	6,243,316	6,903,638
持分法適用会社からの配当金の受取額	42,286	36,647
利息及び配当金の受取額	510,703	399,736
利息の支払額	△59,653	△56,175
法人税等の還付額	—	321,575
法人税等の支払額	△1,176,466	△670,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560,187	6,934,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	600,000	—
有価証券の取得による支出	—	△399,149
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△5,089,382	△5,009,413
工事負担金等受入による収入	101,153	94,821
有形固定資産の売却による収入	1,389	7,156
無形固定資産の取得による支出	△52,990	△78,336
投資有価証券の取得による支出	△310,643	△308,442
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203,714	821,927
子会社の自己株式の取得による支出	△947,652	△2,532
長期預金の預入による支出	—	△1,000,000
長期預金の払戻による収入	—	400,000
その他	△141,926	103,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,336,338	△4,870,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	406,000	411,000
長期借入金の返済による支出	△444,800	△454,140
自己株式の増減額 (△は増加)	△651,803	△604,220
配当金の支払額	△520,080	△504,131
少数株主への配当金の支払額	△78,508	△67,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,192	△1,218,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,531	△25,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,875	819,515
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の期末残高	10,966,182	11,785,698

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>…同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、関東建設(株))は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」185,002千円を計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社(日本天然ガス(株))は、退職給付制度について、平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付年金制度へと移行しました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>…連結子会社2社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(大多喜ガス(株))は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年3月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス(株)は平成21年3月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>-----</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(日本天然ガス(株))は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

なお、上記「重要な引当金の計上基準 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金」以外は、最近の有価証券報告書(平成22年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立科目で記載しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度11,797千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額（△は増加）」に含めていた「長期預金の預入による支出」（前連結会計年度△200,000千円）及び「長期預金の払戻による収入」（前連結会計年度500,000千円）は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当連結会計年度から区分掲記しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,443,620	3,024,604	1,457,740	1,516,913	51,442,878	—	51,442,878
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,508	191	3,368,275	7,172	3,377,147	(3,377,147)	—
計	45,445,128	3,024,796	4,826,015	1,524,085	54,820,026	(3,377,147)	51,442,878
営業費用	41,189,131	2,382,205	4,760,753	1,418,460	49,750,550	(1,224,356)	48,526,194
営業利益	4,255,996	642,590	65,262	105,625	5,069,475	(2,152,791)	2,916,684
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	35,647,905	5,943,800	3,171,199	1,150,867	45,913,773	27,725,574	73,639,348
減価償却費	3,364,620	245,147	8,890	24,763	3,643,421	(93,269)	3,550,151
資本的支出	4,101,499	736,551	1,575	95,628	4,935,254	(225,817)	4,709,436

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,229,924千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,751,377千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 連結財務諸表作成会社及び連結子会社1社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置については当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が320千円、「ヨード・かん水事業」が40,289千円、「その他の事業」が216千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,630,592	2,935,868	1,243,559	1,435,745	57,245,766	—	57,245,766
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,627	—	5,245,599	31,352	5,278,579	(5,278,579)	—
計	51,632,220	2,935,868	6,489,158	1,467,098	62,524,345	(5,278,579)	57,245,766
営業費用	47,432,840	2,426,118	6,381,351	1,286,825	57,527,135	(3,059,394)	54,467,740
営業利益	4,199,380	509,750	107,806	180,273	4,997,210	(2,219,184)	2,778,025
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	36,769,336	5,555,787	2,472,932	1,114,384	45,912,440	29,079,066	74,991,507
減価償却費	3,573,612	391,498	8,103	17,747	3,990,962	(104,655)	3,886,306
資本的支出	4,561,359	322,206	19,140	15,191	4,917,897	(184,893)	4,733,004

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,270,996千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,253,895千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円44銭	1株当たり純資産額	1,038円03銭
1株当たり当期純利益金額	29円87銭	1株当たり当期純利益金額	37円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,490,209	1,823,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,490,209	1,823,005
普通株式の期中平均株式数(株)	49,896,502	48,488,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△10,667	△27,861
(うち持分変動損失(千円))	(△10,556)	(△26,915)
普通株式増加数(株)	17,990	48,075
(うち新株予約権(株))	(17,990)	(48,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,073	568,591
売掛金	1,421,900	1,318,692
有価証券	4,707,630	5,432,416
商品及び製品	217,887	232,855
原材料及び貯蔵品	72,659	108,845
前払費用	125,380	121,195
関係会社短期貸付金	600,000	700,000
繰延税金資産	54,165	46,182
その他	593,738	134,256
流動資産合計	8,431,435	8,663,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,738,875	3,819,669
減価償却累計額	△1,743,363	△1,828,069
建物（純額）	1,995,511	1,991,599
構築物	10,436,121	10,528,657
減価償却累計額	△6,920,764	△7,219,777
構築物（純額）	3,515,356	3,308,880
機械及び装置	17,596,321	18,677,911
減価償却累計額	△13,998,477	△14,594,513
機械及び装置（純額）	3,597,844	4,083,398
坑井	9,289,079	10,016,661
減価償却累計額	△8,466,115	△9,028,200
坑井（純額）	822,964	988,460
車両運搬具	27,368	27,368
減価償却累計額	△24,719	△26,310
車両運搬具（純額）	2,648	1,057
工具、器具及び備品	236,959	242,791
減価償却累計額	△164,850	△174,316
工具、器具及び備品（純額）	72,108	68,474
土地	3,348,747	3,342,895
建設仮勘定	2,385,853	2,668,250
有形固定資産合計	15,741,034	16,453,018
無形固定資産		
借地権	450,233	454,130
鉱業権	165,745	165,553
ソフトウェア	114,187	83,371
施設利用権	8,200	8,658
その他	—	5,520
無形固定資産合計	738,367	717,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,737,915	11,903,669
関係会社株式	5,422,419	5,422,419
従業員に対する長期貸付金	50,854	39,601
関係会社長期貸付金	10,000	—
長期前払費用	134,032	130,494
長期預金	—	600,000
その他	562,014	548,141
貸倒引当金	△80,370	△83,470
投資その他の資産合計	19,836,864	18,560,856
固定資産合計	36,316,266	35,731,108
資産合計	44,747,701	44,394,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,127	529,206
1年内返済予定の長期借入金	179,600	174,800
未払金	774,426	951,305
未払法人税等	77,973	501,495
未払費用	87,149	90,095
預り金	734,249	528,407
従業員預り金	604,643	520,346
その他	177,000	—
流動負債合計	3,222,168	3,295,657
固定負債		
長期借入金	459,400	439,600
繰延税金負債	907,595	728,625
退職給付引当金	1,790,634	1,843,438
環境対策引当金	66,401	66,401
その他	97,173	125,069
固定負債合計	3,321,205	3,203,133
負債合計	6,543,373	6,498,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,166,308	2,159,929
固定資産圧縮積立金	1,034,849	996,228
別途積立金	23,880,238	24,280,238
繰越利益剰余金	1,232,353	1,361,631
利益剰余金合計	29,222,052	29,706,330
自己株式	△6,898,206	△7,501,760
株主資本合計	38,465,085	38,345,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△272,899	△477,285
評価・換算差額等合計	△272,899	△477,285
新株予約権	12,142	26,830
純資産合計	38,204,328	37,895,352
負債純資産合計	44,747,701	44,394,144

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,122,683	13,998,899
売上原価		
製品期首たな卸高	211,306	217,887
当期製品製造原価	6,194,150	6,607,643
当期製品仕入高	5,990,041	5,796,506
合計	12,395,498	12,622,036
製品期末たな卸高	217,887	232,855
売上原価合計	12,177,610	12,389,181
売上総利益	1,945,072	1,609,718
販売費及び一般管理費		
販売費	7,139	14,208
一般管理費	966,585	969,945
販売費及び一般管理費合計	973,724	984,154
営業利益	971,347	625,564
営業外収益		
受取利息	12,528	10,668
有価証券利息	192,346	165,543
受取配当金	472,599	365,332
業務受託料	—	98,941
受取賃貸料	104,745	102,026
その他	219,281	128,522
営業外収益合計	1,001,501	871,034
営業外費用		
支払利息	24,842	21,245
寄付金	11,261	11,413
その他	2,328	4,335
営業外費用合計	38,433	36,994
経常利益	1,934,415	1,459,604
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	99,878
移転補償金	—	41,205
その他	—	4,611
特別利益合計	311,774	145,695
特別損失		
固定資産除却損	45,584	40,351
投資有価証券評価損	903,639	—
退職給付制度改定損	—	77,949
探鉱費	502,855	—
その他	44,111	12,315
特別損失合計	1,496,191	130,615
税引前当期純利益	749,998	1,474,684
法人税、住民税及び事業税	49,476	534,196
法人税等調整額	△19,109	△50,797
法人税等合計	30,366	483,399
当期純利益	719,632	991,285

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,239,053	8,239,053
当期末残高	8,239,053	8,239,053
その他資本剰余金		
前期末残高	532	—
当期変動額		
自己株式の処分	△831	△665
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	△532	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,239,585	8,239,053
当期変動額		
自己株式の処分	△831	△665
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	△532	—
当期末残高	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	908,302	908,302
当期末残高	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	2,230,098	2,166,308
当期変動額		
探鉱準備金の積立	472,046	548,594
探鉱準備金の取崩	△535,836	△554,973
当期変動額合計	△63,790	△6,379
当期末残高	2,166,308	2,159,929
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,069,660	1,034,849
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,116
固定資産圧縮積立金の取崩	△34,811	△40,737
当期変動額合計	△34,811	△38,620
当期末残高	1,034,849	996,228



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	23,380,238	23,880,238
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	23,880,238	24,280,238
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,437,008	1,232,353
当期変動額		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	719,632	991,285
探鉱準備金の積立	△472,046	△548,594
探鉱準備金の取崩	535,836	554,973
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,116
固定資産圧縮積立金の取崩	34,811	40,737
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
自己株式処分差損の振替	△299	△665
当期変動額合計	△204,654	129,277
当期末残高	1,232,353	1,361,631
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,025,308	29,222,052
当期変動額		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	719,632	991,285
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式処分差損の振替	△299	△665
当期変動額合計	196,744	484,277
当期末残高	29,222,052	29,706,330
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,247,234	△6,898,206
当期変動額		
自己株式の取得	△654,671	△605,667
自己株式の処分	3,699	2,112
当期変動額合計	△650,971	△603,554
当期末残高	△6,898,206	△7,501,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,919,844	38,465,085
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	719,632	991,285
自己株式の取得	△654,671	△605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
当期変動額合計	△454,758	△119,277
当期末残高	38,465,085	38,345,808
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△865,510	△272,899
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592,610	△204,386
当期変動額合計	592,610	△204,386
当期末残高	△272,899	△477,285
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△865,510	△272,899
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592,610	△204,386
当期変動額合計	592,610	△204,386
当期末残高	△272,899	△477,285
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	12,142
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,142	14,688
当期変動額合計	12,142	14,688
当期末残高	12,142	26,830
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,054,334	38,204,328
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△522,588	△506,342
当期純利益	719,632	991,285
自己株式の取得	△654,671	△605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604,752	△189,698
当期変動額合計	149,993	△308,975
当期末残高	38,204,328	37,895,352

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年3月30日付)

<昇任予定取締役>

氏名	新役職名	現役職名
ながはま しんたろう 長濱 新太郎	常務取締役人事、労務管掌 (大多喜ガス(株)取締役総務管掌)	取締役人事部長

<退任予定取締役>

氏名	新役職名	現役職名
わたなべ としひこ 渡邊 俊彦	顧問 (日本天然ガス(株)代表取締役社長)	常務取締役 (日本天然ガス(株)代表取締役社長)

<新任監査役候補者>

氏名	新役職名	現役職名
きとう ひろまさ 木藤 博正	常勤監査役	大多喜ガス(株)取締役 経営管理本部経理部長、総務部長

<退任予定監査役>

氏名	新役職名	現役職名
かわさき かつよし 川崎 勝好	(大多喜ガス(株)監査役)	常勤監査役

<その他の変動>

氏名	新役職名	現役職名
きむら けん 木村 健	取締役生産、工務管掌 茂原鉱業所開発部長	取締役茂原鉱業所開発部、 同所鉱業部管掌 茂原鉱業所工務部長
すなが のぶゆき 須永 信之	取締役総務管掌、経理部長	取締役監査室長

(2) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ガス事業	7,430,974	7,317,448	△1.5
ヨード・かん水事業	2,696,401	2,645,712	△1.9
合計	10,127,375	9,963,160	△1.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。